

令和 5 年 12 月 22 日	資料 3
第 2 回東京都保険者協議会 第 2 回特定健診・特定保健指導特別部会	

令和 5 年度
第 2 回 東京都保険者協議会
議決事項

東京都保険者協議会

目 次

第 1 号議案	東京都保険者協議会設置運営規程等の一部改正について	・ ・ ・ ・ ・	1
第 2 号議案	令和 6 年度 東京都保険者協議会事業計画骨子（案）について	・ ・ ・	6
第 3 号議案	令和 6 年度 東京都保険者協議会予算（案）の大綱について	・ ・ ・ ・	8

第1号議案

東京都保険者協議会設置運営規程等の一部改正について

(提案の趣旨)

法改正により、保険者協議会が必置化されるとともに、設置目的として医療費適正化のために必要な事業の推進が明記されたため、東京都保険者協議会設置運営規程の一部改正をいたしたい。

また、公印省略による事務の効率化を図るため、公印規程の一部改正をいたしたい。

別紙のとおりといたしたい。

令和5年12月22日提出

東京都保険者協議会

会 長 桃原 慎一郎

東京都保険者協議会設置運営規程 新旧対照表（令和6年4月1日施行）

改 正（案）	現 行
<p>（目的）</p> <p>第1条 東京都保険者協議会（以下「協議会」という。）は、東京都内の保険者（高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第7条第2項に規定する保険者及び<u>同法第48条に規定する</u>後期高齢者医療広域連合をいう。以下同じ。）の加入者に係る健康づくりの推進に当たり、保険者間の問題意識の共有や、それに基づく取組の推進等を図るとともに、東京都医療費適正化計画の策定又は変更、同計画に基づく施策の実施に当たっての東京都への協力、東京都保健医療計画の策定又は変更に当たっての意見提出等を行うことを目的とする。</p> <p>（事業）</p> <p>第2条 協議会は、前条の目的を達成するために、次の事項について協議を行い、また実施するものとする。</p> <p>（1）～（3） （略）</p> <p>（4）東京都医療費適正化計画の策定<u>及び変更並びに当該計画の目標の達成状況及び施策の実施状況の調査及び分析</u>に関し、協議会において行った調査及び分析の結果等に基づくこと</p> <p>（5）～（7） （略）</p> <p>第3条～第13条 （略）</p> <p>（事務局）</p> <p>第14条 （略）</p>	<p>（目的）</p> <p>第1条 東京都保険者協議会（以下「協議会」という。）は、東京都内の保険者（高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第7条第2項に規定する保険者及び<u>東京都</u>後期高齢者医療広域連合をいう。以下同じ。）の加入者に係る健康づくりの推進に当たり、保険者間の問題意識の共有や、それに基づく取組の推進等を図るとともに、東京都医療費適正化計画の策定又は変更、同計画に基づく施策の実施に当たっての東京都への協力、東京都保健医療計画の策定又は変更に当たっての意見提出等を行うことを目的とする。</p> <p>（事業）</p> <p>第2条 協議会は、前条の目的を達成するために、次の事項について協議を行い、また実施するものとする。</p> <p>（1）～（3） （略）</p> <p>（4）東京都医療費適正化計画の策定<u>又は変更</u>に関し、協議会において行った調査及び分析の結果等に基づくこと</p> <p>（5）～（7） （略）</p> <p>第3条～第13条 （略）</p> <p>（事務局）</p> <p>第14条 協議会の事務処理は、東京都及び東京都国民健康保険団体連合会が共同で行うものとし、事務局は、東京都国民健康保険団</p>

改 正 (案)	現 行
<p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>4 <u>前3項</u>に掲げるもののほか、事務局に関し必要な事項は、会長が別に定める。</p> <p>(会計)</p> <p>第15条 (略)</p> <p>(費用の負担等)</p> <p>第16条 (略)</p>	<p>体連合会に置く。</p> <p>2 事務局の運営は次に掲げる範囲とする。</p> <p>(1) 協議会、専門部会及び医療計画等検討部会の開催に関すること</p> <p>(2) 保険者、関係機関及び関係団体との連絡調整に関すること</p> <p>(3) 事業計画及び事業報告に関すること</p> <p>(4) 予算及び決算に関すること</p> <p>(5) 前各号に掲げるもののほか、協議会の目的を達成するために必要な事項に関すること</p> <p>3 東京都及び東京都国民健康保険団体連合会の分掌事務は次のとおりとする。</p> <p>(1) 東京都 企画・立案に関すること</p> <p>(2) 東京都国民健康保険団体連合会 前号に掲げる以外のこと</p> <p>4 <u>前項</u>に掲げるもののほか、事務局に関し必要な事項は、会長が別に定める。</p> <p>(会計)</p> <p>第15条 協議会は、東京都保険者協議会関係業務会計を設置する。</p> <p>(費用の負担等)</p> <p>第16条 協議会の運営等に要する経費については、第3条第1項第1号から第7号までに掲げる構成団体が応分に負担する。ただし、負担金の額を算定するに当たり、1円未満の端数が生じたとき</p>

改 正 (案)	現 行
<p>2 (略)</p> <p>第17条～第18条 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1 この規程は、平成28年4月1日から施行する。</p> <p><u>2 第16条に定める経費について、国から助成を受けられることを前提に必要額の1/2の額とする。</u></p>	<p>は、これを切り捨てるものとする。</p> <p>2 前号に掲げる負担者のうち、第3条第1項第1号、第4号及び第5号の負担金は、取り纏め団体である第9号に、第3条第1項第3号の負担金は、取り纏め団体である第8号に請求するものとする。</p> <p>第17条～第18条 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1 この規程は、平成28年4月1日から施行する。</p> <p><u>2 第15条に定める経費について、国から助成を受けられる場合、当該助成額を除いて得た額とする。</u></p>

東京都保険者協議会公印規程 新旧対照表（令和6年1月1日施行）

改 正（案）	現 行
<p>第1条～第5条 （略）</p> <p>（公印の省略）</p> <p>第6条 <u>会議等の開催通知、資料等の送付文書及びその他文書の性質、内容等により管理者が支障がないと認めるものについて公印の押印を省略することができる。</u>この場合には、当該文書の<u>発信者名</u>の下に「（公印省略）」の表示をするものとする。</p>	<p>第1条～第5条 （略）</p> <p>（公印の省略）</p> <p>第6条 <u>研修会の案内等、多数の医療保険者へ通知する文書について公印を省略することができる。</u>この場合には、当該文書の<u>発信名</u>の下に「（公印省略）」の表示をするものとする。</p>

第 2 号議案

令和 6 年度 東京都保険者協議会事業計画骨子（案）について

別紙のとおりといたしたい。

令和 5 年 12 月 22 日提出

東京都保険者協議会

会 長 桃原 慎一郎

令和6年度 東京都保険者協議会事業計画骨子（案）

● 東京都保険者協議会（年3回程度）

- ・各事業の進捗状況報告及び事業報告を行う。
- ・令和7年度の予算及び事業計画について協議を行う。
- ・特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向けた協議を行い、厚生労働省に対し要望書の提出を行う。
- ・東京都保健医療計画等の変更に関し、保険者協議会で行った調査及び分析の結果等に基づく意見提出等を行う。
- ・東京都医療費適正化計画の変更及び同計画に基づく施策の実施に関する東京都からの協力要請に基づく保険者との調整等を行う。
- ・医療費及び特定健康診査に関するデータや保健事業や医療費適正化に関する取組状況を共有し、必要な取組を協議する。

● 特定健診・特定保健指導特別部会（状況に応じて随時開催）

- ・特定健診等の実施について、区市町村国保保険者と地区医師会との契約（島しょ地区においては、健診センター等と契約）状況を把握し、それをベースとした集合契約が円滑に行われるよう検討・協議し、関係機関との調整を行う。
- ・特定健診と特定保健指導の実施率向上に向けた取組について対応策を検討し、保険者が連携した取組を実施する。
- ・東京都保険者協議会の各種事業の周知を行うとともに円滑な実施に向けた情報提供等を行うためのホームページの運用・保守を行う。

● データ分析部会（年3回程度）

- ・各医療保険者が保有するデータの活用について検討等を行う。
- ・データヘルス計画の推進等に係る検討を行う。
- ・データ分析に係る人材育成のための研修会を行う。

● 保健活動部会（年3回程度）

- ・医療保険者が行う保健事業について協議を行い、各保険者の参考となるよう周知（情報提供）を行う。
- ・特定健診・特定保健指導等のプログラム研修会を開催する。
- ・保険者協働で取り組む広報活動等について検討・実施する。

● 医療計画等検討部会（状況に応じて随時開催）

- ・第4期東京都医療費適正化計画の変更に関し、データ分析部会において行った調査及び分析の結果等に基づく意見提出のための検討等を行う。
- ・第4期東京都医療費適正化計画に基づく施策の実施に関する東京都からの協力要請に基づき保険者との調整等を行う。
- ・第8次東京都保健医療計画の変更に関し、データ分析部会において行った調査及び分析の結果等に基づく意見提出のための検討等を行う。
- ・地域医療構想調整会議、在宅療養ワーキング及び医療と介護の協議の場等に関する情報を収集し、必要に応じ情報提供や検討等を行う。

第 3 号議案

令和 6 年度 東京都保険者協議会予算（案）の大綱について

別紙のとおりといたしたい。

令和 5 年 12 月 22 日提出

東京都保険者協議会

会 長 桃原 慎一郎

令和6年度 東京都保険者協議会関係業務会計予算表（概要）

歳 入

（単位：千円）

科目	令和6年度 積算額	令和5年度 予算	差引増(△)減	増(△)減率	備 考
負担金	13,630	14,945	△ 1,315	△8.8%	
国庫支出金	13,630	14,945	△ 1,315	△8.8%	
諸収入	2	2	0	0%	
繰越金	1	1	0	0%	
合計	27,263	29,893	△ 2,630	△8.8%	

※1団体あたりの負担金予定額・・・2,726千円（令和5年度 2,989千円）

歳 出

（単位：千円）

科目	令和6年度 積算額	令和5年度 予算	差引増(△)減	増(△)減率	備 考
総務費	1,799	1,881	△ 82	△4.4%	事務局旅費等の見直しによる減
事業費	7,603	10,151	△ 2,548	△25.1%	
（育成指導費）	(2,834)	(4,483)	(△1,649)	△36.8%	研修会体系の整理等による減
（協議会費）	(4,013)	(4,961)	(△948)	△19.1%	医療計画等検討部会の回数減等による減
（調査研究費）	(756)	(707)	(49)	6.9%	積算変更による増
諸支出金	17,761	17,761	0	0%	
予備費	100	100	0	0%	
合計	27,263	29,893	△ 2,630	△8.8%	